

2017年度 事業計画

1. 当協議会を取り巻く状況

2017年度は、先進諸国の協調路線の変化や相互理解の停滞、不透明な経済の見通し、さらには東アジアやアラブ・中東諸国等における戦争への不安などの国際情勢に加えて、米国の新たな貿易政策による輸出の停滞懸念や、様々な自然災害への不安など国内外に多くの課題を抱えて開幕しました。

2016年5月のG7富山環境大臣会合では「持続可能な開発のためのアジェンダ2030」にそったコミニケの採択で、資源の効率的利用に向けた資源循環や3R推進が世界共通の重要課題に位置付けられました。

また、容器包装リサイクル法（以下、容リ法）の二回目の見直し審議は2016年5月末で結審。容器包装リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書（以下、評価・検討報告書）が纏められました。この見直しでは、直ちに法改正に繋がる結論には至りませんでした。早急に検討すべき課題や次期見直しに向けた課題等が示されました。

なかでも早急に検討すべき課題として指摘されたプラスチック容器包装（以下、プラ容器包装）の材料リサイクルの質の向上と安定化のための入札制度の見直しとして、総合的評価の評価項目の改訂や、2017年度の入札制度の変更などが行われ、落札の結果、再商品化委託料の大幅上昇（前年比7.8%増：約28億円増）など、この制度変更が社会全体のコスト上昇に繋がるとの強い懸念から、当協議会はこの制度変更の再修正を求める意見を2017年1月と3月に経済産業省及び環境省に提出しました。

当協議会は、2017年度は変更入札制度の再見直しを求めるとともに、評価・検討報告書をはじめ、これまでの当協議会の提言や調査資料などを踏まえ、容リ制度の向かすべき方向を検討し、プラ容器包装の特定事業者としての見解を関係各位に提言するなどの活動を、的確、適切に進めます。

具体的には、企画運営委員会をはじめ4専門委員会を軸に、①これまでの当協議会の提言や評価・検討報告書を踏まえた課題対応、②プラ容器包装の再商品化の効率化、高度化に向けた具体策の策定・支援、③諸外国の仕組み等も参考にした我が国に適したプラ容器包装リサイクルの継続的検討、④関係各主体との連携や市民、自治体への広報・啓発活動の継続的取り組み、⑤プラ容器包装の環境配慮設計や第3次自主行動計画の推進などの3R活動に取り組みます。

また、容器包装8素材団体で構成する3R推進団体連絡会とも連携してゆきます。

2. 事業計画

2-1. 評価・検討報告書などに対応した今後の容リ制度の検討

2017年度は評価・検討報告書をはじめ、これまでの当協議会の提言、パブリックコメント、各種の調査報告や検討資料などに基づいて、入札制度の再見直しや容リ制度の向かうべき方向を検討し、特定事業者として関係各位に提言するなどの活動を進めます。

このため昨年度の法見直しに際して政策専門委員会に設けた基本問題検討会及び法見直し対策WGを、新・基本問題検討会として統合し、諸課題を検討し、重要課題は企画運営委員会で方向付けしていきます。

特に、今後の容リ制度の課題検討に際しては、定性的、定量的データなどに基づいたプラ容器包装の再商品化全体の効率化、高付加価値化による社会的コストの最小化に向けて、これまで各種実証試験や調査研究報告をはじめ、欧州や韓国での視察調査に基づいた現実的な方策を検討します。

その一環として、昨年度の韓国視察に続いて、今秋以後に、欧州の最新動向視察する調査団の派遣も計画したいと考えております。

一方、プラ容器包装の製造事業者を主体にマテリアルフロー（以下、MF）を検討するMF検討会を設けて、プラ容器包装のMFの取り纏めを進めます。並行して材料リサイクルの高度化を検討している再生材懇談会やケミカルリサイクル（以下、CR）について検討しているCR研究会での議論も、さらに深堀していきます。

また、（公財）日本容器包装リサイクル協会（以下、容リ協会）など、関係諸機関との連携、協力にも取り組んでいきます。

2-2. 第3次自主行動計画の推進

2016年度から第3次自主行動計画（2016－2020年度までの5年間）がスタートしました。第3次計画の目標は、表1の通りで、リデュース率16%、再資源化率46%です。

表1 第3次自主行動計画の目標

	目 標	基準年度	2015年度実績
リデュース率	16%	2004年度	15.1%
再資源化率	46%	2010年度	45.3%

2017年度は、これまでの取り組みを継承しつつ、リデュース率、再資源化率の把握精度の向上に向けて会員各位との連携を図り、3Rの一層の深化に取り組めます。

なお、第3次自主行動計画に際しては3R推進団体連絡会とも連携していきます。

2-3. プラ容器包装の3Rと環境配慮設計の自主的取り組みの推進

重要な課題であるプラ容器包装の3R推進にも取り組めます。プラスチック素材の特質やリサイクル適性などについては、市民や自治体関係者での理解が充分には得られていないことが多く、市民、自治体関係者への啓発が必須となっております。

2017年度は、プラ容器包装の3Rや環境配慮設計の推進に向けて、3R推進専門委員会を中心に、以下の課題に取り組みます。

- ① 第3次自主行動計画の初年度である2016年度のフォローアップ集計を進め、リデュース率、再資源化率の集計精度の向上に取り組みます。
- ② プラ容器包装の3R改善事例集を、昨年同様に作成します。3R改善事例集は、会員団体、企業が自主的、継続的に取り組んでいる3R改善事例を、12項目に区分して全会員から募集しています。取り纏めた毎年の事例集は各関係主体からも評価を頂いており、その結果は、ホームページ（以下、HP）や活動報告書プラねっと2017に掲載します。
- ③ 2015年から発行している活動報告書<プラねっと>の2017年度版の作成を、広報・啓発専門委員会との連携WGで進めます。プラねっと2017には、2016年度下半期からの活動の概要と3R改善事例などを紹介します。
- ④ 2015年度に策定したプラ容器包装の環境配慮設計指針に沿って、2016年度から各会員団体で当該業種毎の取り組みを検討頂いており、2017年度はその進捗状況を纏めます。この指針は、事業者がプラ容器包装の環境配慮設計を自主的に取り組むための指針です。
- ⑤ 学識者など外部有識者との連携・意見交換も進めます。

2-4. 各主体との連携、協働の推進

2-4-1. 市民、自治体との連携：意見交換会

市民、自治体と事業者の意見交換会を2017年度は3都市で開催する計画です。開催候補地は、福島市または山形市、大津市または京都市、大分市または鹿児島市の3都市です。

この意見交換会は、2012年度から通算で14回開催。市民、自治体の方々との直接の対話を通して相互理解と連携・協働への着実なステップを図りました。今後も、これまでの成果や今後の課題を踏まえて、さらなる深化を図ります。

また、こうした活動を通して、プラ容器包装の機能・特性や3R推進などの啓発が進展すると期待され、今後も当協議会の重要な取り組みとして進めます。

なお、次項の通り、3R推進団体連絡会でも、市民、自治体等との意見交換会を計画しており、同連絡会との連携を含め、主体間連携への深化を図ります。

2-4-2. 3R推進団体連絡会との連動

容器包装の3Rを推進する8素材団体で構成する3R推進団体連絡会の活動にも積極的に取り組みます。

3R推進団体連絡会では、第3次自主行動計画の2016年度のフォローアップ報告、3R推進フォーラムの開催、市民・自治体等との意見交換、エコプロ2017への出展、市民リーダーの育成や市民団体との協働、学識者との連携などを予定しています。

2-5. 広報・啓発活動の推進

2-5-1. 広報・啓発活動の更なる推進

広報・啓発活動は当協議会の重要な活動であり、2017年度は広報・啓発専門委員会を中心に、市民・自治体との意見交換会、エコプロなど展示会への出展、HPの充実などに取り組みます。

- ① プラ容器包装の3Rに関する率直な意見交換や連携・対応の場として市民・自治体との意見交換会を、2017年度は3回開催します。（詳細、前項に記載）
- ② 国内最大規模の環境イベントであるエコプロ2017に、本年も当協議会として単独出展し、プラ容器包装の機能や特質、再商品化の在り方、3Rへの取り組みなどを情報発信するとともに、その他の展示会にも可能な範囲で出展したいと考えており、エコプロ2017の出展については広報・啓発専門委員会にWGを設置します。なお、エコプロ2017には、3R推進団体連絡会も出展します。
- ③ 当協議会のHPは、2014年に全面リニューアルし、好評を頂いておりますが、さらにその充実に取り組みます。
- ④ 会員向け情報提供ツールであるメールニュースは、2017年4月で第59号を数え、活動予定や活動報告など会員への情報提供ツールとして、本年度も発信します。

2-5-2. 3R推進セミナーの開催

2016年度は、会員各位への情報提供の一環として、定時総会での記念講演をはじめ、3R推進セミナーやプラ容器包装・ソーティングセンター見学会を開催し、多くの会員の方にご参加頂きました。

2017年度も、継続的に3R推進セミナーや施設見学会を開催する計画で、9月、11月、3月を目途に開催を予定しており、会員各位への情報提供に取り組みます。

2-6. 技術的課題への取り組み

各委員会での活動に伴い発生する技術的な諸課題への対応や関連する情報収集・提供については、必要に応じて技術・情報専門委員会で行います。

2017年度は、技術的課題に関する評価・報告、新技術や海洋ごみ問題に関する情報収集・提供、各専門委員会への技術的助言、広報パンフレット作成への助言などに取り組みます。

2-7. 会員の加入拡大の取り組み

2017年度も、昨年度に引き続いて、会員の加入拡大に向け、積極的な活動を進めます。2016年度は、新会員の加入や退会などはありませんでしたが、2017

年度も更なる会員の加入拡大に努めます。

以上